

日本株の旬をお届けします

旬を
Vol.2

今回の旬ネタは

33年ぶり

一言
まとめ

約33年ぶりの高値も

「実力」向上に伴う更なる上昇期待に注目

何が起こった？

〇 バブル期以来、約33年ぶりの高値

2023年6月中旬、日経平均株価は33,000円を超え、バブル期以来、約33年ぶりの高値を更新しました。

史上最高値となった1989年末の38,915円を記録して以降、バブル崩壊やリーマンショックなど長い低迷期が続き、近年ではコロナショックなど様々な局面での急落もあったため、足元の回復は大きく注目されました。



その意味は？

〇 「実力」に伴う高値更新、更なる業績成長に注目

高値更新したことで日本株は過熱しているのではないかと懸念する声もありますが、それは株価だけで決めるものではなく、企業業績にも注目する必要があります。

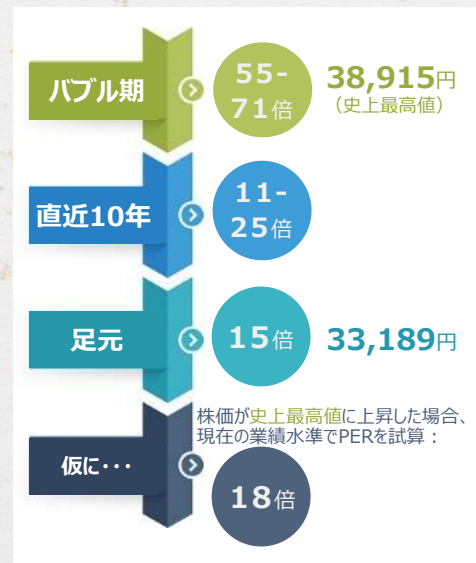
$$\text{PER} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

観点① 過去のバブル期とは異なる現状

企業業績の面から株価水準を判断するPER（株価収益率）を見るとバブル期は55～71倍で、業績の増加ペース以上に株価は上昇し業績と大きく乖離し、いわば「実力」が過大評価されていました。しかし、近年乖離の差を縮め、株価はより企業の「実力」を反映するようになりました。足元のPERは15倍程度で、バブル期より遥かに低い水準です。仮に株価が史上最高値に上昇しても現在の業績水準で試算するとPERは18倍で、バブル期のように業績と大きく乖離した株価水準ではないと考えられます。

観点② 「実力」に伴う更なる株価上昇の期待

過去最高を更新すると予想されている日本企業の業績は、日本の景気回復や東京証券取引所の低PBR企業への改善要請などを背景に、更なる成長が期待されます。業績という「実力」の向上に伴い、日本株が史上最高値を更新する日も遠くないかもしれません。



・「●●倍」はPER、「●●円」は日経平均株価を示しています。
 ・PER：日本経済新聞社予想（ただし、バブル期は選ばれるデータの関係上、東証一部（単体決算）の実績値を使用）
 ・バブル期：1989年1月から12月、足元：2023年6月末
 直近10年：2013年7月末から2023年6月末



POINT

PERってなに？

企業業績から株価の割高、割安を判断する指標

株価収益率は英語のPrice Earnings Ratioの頭文字をとって、PERといいます。

PERを求めるには、まず**EPS（1株当たり当期純利益）**が必要です。**当期純利益**はコスト等を差し引いた後、企業が1年間の経営活動でもたらされた利益、いわゆる**年間の「稼ぎ」**のことです。

PERは株価をEPSで割った値、つまり**株価が企業の年間の「稼ぎ」の何倍に相当するかを表し**、企業の利益成長に対する**投資家の期待度合い**ともいえます。

絶対値ではなく、相対的な基準

一般的にPERが大きいほど株価は割高、小さいほど割安と判断されますが、「●●倍が適正」という**絶対値はありません**。その企業の過去のPERや同業他社と比較し、相対的な基準として活用しましょう。

$$PER = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$



1年間の「稼ぎ」

10年前のA社

PER 大

現在のA社

PER 小



株価



純利益



株価



純利益

現在の株価が10年前より割安と判断される

純利益は、1株当たり当期純利益を示しています。上記はイメージ図です。全てを説明したものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2023年8月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。